

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 大阪港振興株式会社

コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 四宮 誠之

TEL 06-6571-0861

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,304	△5.3	306	13.6	312	14.0	147	0.9
21年3月期第2四半期	1,377	—	269	—	274	—	146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	74.80	—
21年3月期第2四半期	74.17	—

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,065	5,062	55.8	2,533.92
21年3月期	9,308	4,908	52.7	2,457.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,062百万円 21年3月期 4,908百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	△6.2	580	14.1	580	12.2	260	△17.0	131.11

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※上場株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	460,000株	21年3月期	460,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	460,000株	21年3月期第2四半期	460,000株

(注)普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であり、上場株式は優先株式であります。

発行済株式数(優先株式)

1. 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,540,000株	21年3月期	1,540,000株
2. 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,278株	21年3月期	2,278株
3. 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	1,537,722株	21年3月期第2四半期	1,537,817株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(注)1株当たり四半期純利益74円80銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり四半期純利益は70円70銭。

2. 配当の状況

(注)優先株式は上場株式であり、普通株式は株式会社辰巳商會所有の非上場株式であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注)1株当たり予想当期純利益(通期)131円11銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、株式会社辰巳商會所有の普通株式(非上場46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は126円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部で回復の兆しが見られましたが、急激な円高による企業収益への影響が懸念され、依然として雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、景気は先行き不透明な状況となっております。

このような状況におきまして、当第2四半期累計期間の経営成績は、土地事業で大阪市から賃借していた市有地の大部分を返還したことによる駐車場収入の減少、物流事業で冷凍食品原材料等の取扱量が減少したことなどにより、売上高は13億4千万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

利益面では、諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は3億6百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は3億1千2百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、特別利益で修繕引当金戻入額2千3百万円を計上し、特別損失で減損損失8千3百万円などを計上したことにより、四半期純利益は1億4千7百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ2億4千3百万円減少し、90億6千5百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前事業年度末と比べ3億9千6百万円減少し、40億3百万円となりました。これは主に修繕引当金および受入敷金保証金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ1億5千3百万円増加し、50億6千2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、6億4千4百万円と前事業年度末と比べ4千1百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の収入（前年同四半期は1億8百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億5千万円と前年同四半期並となりましたが、法人税等の支払額の減少および減損損失等の増加要因があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の支出（前年同四半期は1億8百万円の収入）となりました。これは定期預金の払戻による収入額が小さく、有形固定資産の取得による支出があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千5百万円の支出（前年同四半期は1億5百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済および配当金を支払ったためであります。

なお、当事業年度より、5. 【四半期財務諸表】(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】を開示しております。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年5月20日に公表いたしました業績予想から変更を行っております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,815	835,911
受取手形及び売掛金	55,047	72,352
有価証券	100,100	—
その他	89,964	53,445
貸倒引当金	△2,600	△3,600
流動資産合計	887,328	958,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,193,598	4,364,318
土地	2,235,798	2,065,201
その他(純額)	223,614	314,254
有形固定資産合計	6,653,012	6,743,775
無形固定資産	12,425	17,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,860	1,346,140
その他	216,480	242,732
貸倒引当金	△1,800	△300
投資その他の資産合計	1,512,541	1,588,573
固定資産合計	8,177,979	8,350,266
資産合計	9,065,307	9,308,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,943	62,184
短期借入金	64,000	64,000
未払法人税等	102,609	36,995
賞与引当金	25,000	22,000
その他	433,180	494,050
流動負債合計	682,732	679,231
固定負債		
長期借入金	196,000	228,000
退職給付引当金	223,285	251,089
役員退職慰労引当金	30,750	50,500
修繕引当金	339,274	457,964
受入敷金保証金	2,483,097	2,682,518
その他	48,100	50,493
固定負債合計	3,320,507	3,720,564
負債合計	4,003,240	4,399,796

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	58,178	58,178
利益剰余金	4,877,765	4,754,350
自己株式	△3,405	△3,405
株主資本合計	5,032,538	4,909,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,529	△542
評価・換算差額等合計	29,529	△542
純資産合計	5,062,067	4,908,580
負債純資産合計	9,065,307	9,308,376

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,377,077	1,304,740
売上原価	934,862	831,711
売上総利益	442,214	473,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,183	48,825
給料及び手当	28,475	37,278
退職給付費用	4,775	4,976
役員退職慰労引当金繰入額	42,850	19,850
賞与引当金繰入額	6,723	9,675
貸倒引当金繰入額	1,051	500
その他	40,602	45,623
販売費及び一般管理費合計	172,661	166,728
営業利益	269,553	306,301
営業外収益		
受取利息	1,135	860
受取配当金	3,695	3,620
有価証券利息	8,306	8,306
その他	1,495	1,582
営業外収益合計	14,633	14,368
営業外費用		
支払利息	7,010	5,050
支払手数料	3,030	3,130
その他	70	2
営業外費用合計	10,111	8,183
経常利益	274,075	312,486
特別利益		
修繕引当金戻入額	—	23,500
関係会社株式売却益	1,260	—
特別利益合計	1,260	23,500
特別損失		
固定資産除却損	18,739	2,064
減損損失	—	83,676
特別損失合計	18,739	85,740
税引前四半期純利益	256,596	250,245
法人税等	110,300	102,700
四半期純利益	146,296	147,545

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	(参考)前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	256,596	250,245
減価償却費	158,634	150,522
減損損失	—	83,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	3,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△85,774	△118,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,342	△27,803
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,350	△19,750
受取利息及び受取配当金	△13,137	△12,786
支払利息	7,010	5,050
固定資産除却損	5,421	62
売上債権の増減額(△は増加)	△5,208	22,789
仕入債務の増減額(△は減少)	2,223	1,663
預り敷金及び保証金の返還による支出	△253,170	△216,085
預り敷金及び保証金の受入による収入	24,291	16,948
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	5,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,269	14,365
その他	△38,432	△34,710
小計	21,391	124,929
利息及び配当金の受取額	13,248	12,897
利息の支払額	△5,166	△3,169
法人税等の支払額	△137,586	△37,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,113	97,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△198,129	△236,213
貸付けによる支出	△1,050	△500
貸付金の回収による収入	8,760	3,835
その他	△1,480	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,100	△82,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△82,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△23,808	△23,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,843	△55,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,857	△41,095
現金及び現金同等物の期首残高	703,488	685,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	597,631	644,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。